

北茨城市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成20年3月31日)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	19年度の 人件費率
H20年度	人 49,140	千円 14,821,276	千円 520,406	千円 3,513,292	% 23.7	% 25.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

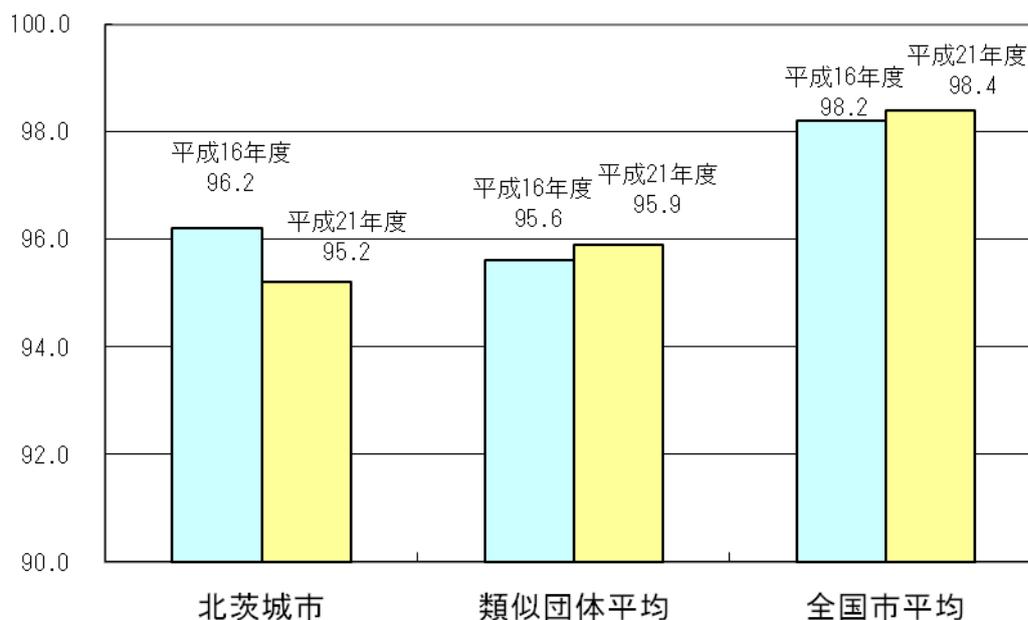
区分	職員数 (A)	給与費				一人当たり 給与費 (B/A)	類似団体平均 一人当たり 給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)		
H20年度	人 395	千円 1,568,139	千円 188,628	千円 633,282	千円 2,390,049	千円 6,050	千円 6,112

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は平成19年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

- 平成20年度は勤勉手当支給額を年間0.1月分削減しています。
- 管理職手当支給額を10%削減しています。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成21年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額（国ベース）
北 茨 城 市	46.0 歳	344,195 円	389,770 円	369,441 円
茨 城 県	43.0 歳	346,959 円	424,219 円	380,642 円
国	41.5 歳	325,521 円	—	391,770 円
類 似 団 体	43.3 歳	329,354 円	379,639 円	354,860 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	職員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円) (A)	平均給与月額 (円) (国ベース)	民間の類似職種	平均年齢 (歳)	平均給与月額 (円) (B)	A/B
北 茨 城 市	37	49.8	288,600	315,412	299,281	—	—	—	—
うち清掃手	5	50.4	296,120	327,604	309,020	廃棄物処理業従業員	44.2	299,900	1.03
うち学校給食調理手	9	48.4	279,678	288,067	285,567	調 理 師	44.9	256,500	1.12
うち用務手	12	53.8	277,192	287,761	281,942	用 務 員	54.5	214,000	1.34
うち運転手	9	44.8	296,311	349,571	317,556	自家用乗用自動車運転手	51.8	251,700	1.39
うちその他	2	53.0	343,700	420,174	358,460	—	—	—	—
茨 城 県	479	48.4	341,309	387,816	367,067				
国	4,429	49.2	285,548	—	322,737				
類 似 団 体	33	48.1	296,122	317,960	307,409				

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (円) (C)	民間 (円) (D)	C/D
北茨城市	5,113,442	—	—
うち清掃手	5,303,679	4,156,100	1.28
うち学校給食調理手	4,724,411	3,614,200	1.31
うち用務手	4,704,064	3,027,000	1.55
うち運転手	5,599,450	3,338,100	1.68

※年収ベースの「公務員 (C)」及び「民間 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職（幼稚園）

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額（国ベース）
北 茨 城 市	46.9 歳	328,167 円	337,533 円	337,533 円
茨 城 県	44.8 歳	397,417 円	449,520 円	—
類 似 団 体	43.3 歳	324,051 円	344,594 円	—

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものあり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況(平成21年4月1日現在)

区分		北茨城市	茨城県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	172,200円	172,200円
	高校卒	140,100円	140,100円	140,100円
技能労務職	高校卒	137,200円	135,600円	—
	中学卒	129,200円	129,200円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成21年4月1日現在)

区分		経験年数10年～15年未満	経験年数15年～20年未満	経験年数20年～25年未満
一般行政職	大学卒	275,500円	317,900円	347,200円
	高校卒	—	284,400円	320,600円
技能労務職	高校卒	—	259,300円	277,900円
	中学卒	—	224,100円	258,000円

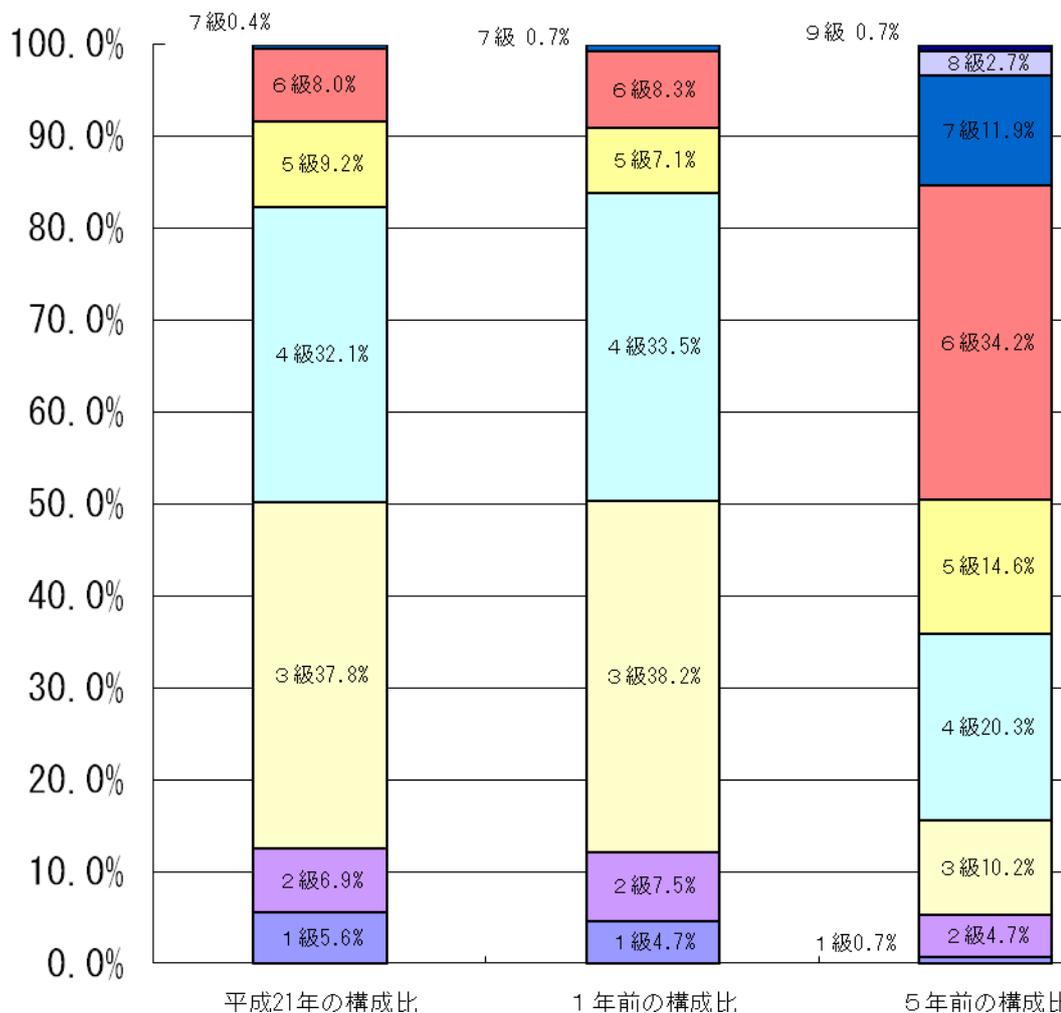
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成21年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数（人）	構成比（%）
1級	主事、主事補	14	5.6
2級	主幹	17	6.9
3級	係長、主任	94	37.8
4級	主査、課長補佐、副主査	80	32.1
5級	課長	23	9.2
6級	部長、次長、参事、副参事	20	8.0
7級	部長	1	0.4

(注) 1 北茨城市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年に9級制から7級制に変更しています。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

一律支給しています。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

北茨城市		茨城県		国	
1人当たり平均支給額 (H20年度) 1,560千円		1人当たり平均支給額 (H20年度) —		—	
(平成20年度支給割合) 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.40月分 (—)月分 (—)月分		(平成20年度支給割合) 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.50月分 (1.60)月分 (0.75)月分		(平成20年度支給割合) 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.50月分 (1.60)月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 15%~25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】 勤勉手当への勤務実績への反映状況 (一般行政職)

一律支給しています。

(2) 退職手当 (平成21年4月1日現在)

北茨城市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月	30.55月	勤続20年	23.5月	30.55月
勤続25年	33.5月	41.34月	勤続25年	33.5月	41.34月
勤続35年	47.5月	59.28月	勤続35年	47.5月	59.28月
最高限度額	59.28月	59.28月	最高限度額	59.28月	59.28月
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	7,390千円	23,981千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した前職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

制度なし

(4) 特殊勤務手当 (平成20年4月1日現在)

支給実績 (平成20年度決算)	76,150千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成20年度決算)	303,386円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成20年度)	42.9%		
手当の種類 (手当数)	17		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	税務職員	市税の滞納整理、財産差押え	滞納整理…400円/日 財産差押え…400円/回
感染症防疫作業手当	感染症防疫に従事する職員	病原体の付着した物件の処理	400円/日
行旅死亡人・変死人処理手当	行旅死亡人・変死人の処理に従事する職員	行旅死亡人・変死人の処理	5,000円/回
社会福祉業務手当	社会福祉業務現業員、査察指導員、身体障害者福祉主事、児童福祉司	左の者がその業務に従事した場合に支給	4,000円/月
植物防疫作業手当	植物防疫作業に従事する職員	人体に有害な薬品を取扱う植物防疫作業	400円/月
汚水処理場・ごみ収集作業手当	汚水処理場及びごみ収集作業に従事する職員	汚水処理場の点検、不浄物除去作業、ごみ収集作業	500円/日 年末年始は5,000円/日
へい獣死体処理手当	へい獣死体処理に従事する職員	へい獣死体処理	400円/日
火葬手当	火葬に従事する職員	火葬場における死体の火葬	給料月額の8%/月 年末年始は5,000円/日加算
特殊作業用自動車運転手当	特殊作業用自動車の運転に従事する職員	ブルドーザー、グレーダー、ダンプカー及びロードローラーの運転	350円/日
舗装工事手当	舗装工事に従事する職員	スプレーヤー取扱、上層作業	500円/日
救急業務手当	消防職員	傷病者の医療機関等への緊急搬送業務	救急救命士 510円/回 その他職員 200円/回
消防機関員業務手当	消防職員	消防機関員に係る業務	特1級機関勤務員 2,000円/月 1級機関勤務員 1,800円/月 2級機関勤務員 1,500円/月 3級機関勤務員 1,000円/月
はしご付消防ポンプ自動車手当	消防職員	はしご付消防ポンプ自動車で10m以上の高所作業	200円/当務
保育業務手当	保育士	保育所における保育業務	2,000円/月
市立総合病院業務手当	医師、看護師、医療技術士、事務職	左の者がその業務に従事した場合に支給	医師 給料月額の22%以内 看護師 給料月額の6%以内 医療技術 給料月額の13%以内 事務職 給料月額の3%以内
使用料等整理業務手当	使用料等整理業務に従事する職員	出張して使用料、手数料及び負担金等の滞納整理	400円/日
地籍調査作業手当	地籍調査業務に従事する職員	境界確認、測量	200円/日

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (平成20年度決算)	68,881千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成20年度決算)	118千円
支給実績 (平成19年度決算)	76,593千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成19年度決算)	126千円

(6) その他の手当 (平成21年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成20年度決算)
管理職手当	(支給額：給料月額×支給率) ○支給率 部長：12%、参事：11%、課長：10%、 室長・主査：9%、課長補佐：8%	異なる	役職に応じた 支給率による	55,930千円	430,231円
初任給調整手当	医師及び歯科医師の資格を有する職員に対し 医大等を卒業した経過年数により支給	異なる	国より少額	11,837千円	1,690,971円
扶養手当	○配偶者 13,000円/月 ○配偶者以外の扶養親族 1人につき6,500円/月 (職員に配偶者がいない場合、そのうち1人については11,000円/月) ○満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子がいる場合の加算額 1人につき5,000円/月	同じ		73,845千円	241,323円
住居手当	○月額12,000円以上支払っている職員に対し 家賃等の額に応じ 最高月額 27,000円 ○自ら所有に係る住宅を新築、購入した職員 に対し取得後5年間に限り 2,500円/月	同じ		22,352千円	205,061円
通勤手当	○交通機関利用者 最高月額 55,000円 ○自動車等使用者 距離に応じ 2,400円/月～26,100円/月	異なる	自動車使用者に限り、距離に応じ月400円～1,600円の加算あり	34,786千円	68,611円
休日勤務手当	祝日法における休日及び年末年始の休日に勤務した場合に支給 支給額=1時間当たりの給与額×135/100×勤務時間数	同じ		8,688千円	155,143円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌朝午前5時に勤務した場合に支給 支給額=1時間当たりの給与額×25/100×勤務時間数	同じ		17,129千円	125,945円
宿日直手当	市役所日直…4,500円/回 病院宿日直…職種、勤務時間により、 5,000円/回～50,000円/回	異なる	国4,200円	17,117千円	59,228円
単身赴任手当	基本額23,000円に距離に応じ、6,000円から45,000円を加えた額	同じ		0千円	—
災害派遣手当	災害応急対策又は災害復旧のため派遣された職員に対し、本市に滞在する期間、施設の区分に応じ、3,970円/日～6,620円/日を支給。			0千円	—
管理職員特別勤務手当	管理職員が、臨時又は緊急の必要により、週休日、休日、年末年始の休日に勤務した場合支給。 部長～参事：8,000円/回 副参事～主査：6,000円/回 課長補佐：4,000円/回 (勤務時間が6時間超の場合はそれぞれ150/100を乗じた額)	同じ		220千円	110,000円

5 特別職の報酬等の状況（平成21年4月1日現在）

区 分			給 料 月 額 等		
給 料	市 副 市	長	870,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,010,000円 / 455,000円	
		長	714,000円		
報 酬	議 副 議	長	461,000円	495,000円 / 274,000円	
		長	413,000円	440,000円 / 234,000円	
		員	391,000円	400,000円 / 220,000円	
期 末 手 当	市 副 市	長	(平成20年度支給割合) 3.35月分		
		長	(平成20年度支給割合) 2.75月分		
退 職 手 当	市 副 市	長	(算定方式) $870,000 \text{円} \times \text{在職年数} \times 550 / 100$	(1期の手当額) 1,914万円	(支給時期) (任期毎)
		長	$714,000 \text{円} \times \text{在職年数} \times 310 / 100$	885万円	(任期毎)

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(平成21年4月1日現在)

区分 部門			職員数			主な増減理由
			平成20年	平成21年	増減数	
普通会計部門	一般行政部門	議 会	5	5		
		総務 企画	78	77	△1	退職者不補充
		税務 生	31	27	△4	事務の統廃合、退職者不補充
		民衛 生	39	38	△1	退職者不補充
		農林 水産	35	33	△2	退職者不補充
		商工	25	24	△1	事務の統廃合等
		土 木	7	7		
	計	32	31	△1	事務の統廃合等	
	計	252	242	△10	<参考> 人口10,000人当たり職員数 49.01人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数72.65人)	
	教 育	56	54	△2	退職者不補充	
	消 防	88	85	△3	退職者不補充	
	小 計	396	381	△15	<参考> 人口10,000人当たり職員数 77.15人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数98.13人)	
公営企業等会計部門	病 院	水 道	163	153	△10	退職者不補充
		下 水	25	22	△3	退職者不補充
		そ の 他	9	9		
			22	23	1	業務量増
	小 計	219	207	△12		
合 計			615 [857]	588 [857]	△27	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 [] 内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成21年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 ～ 以上	計
職員数	1	7	19	39	53	68	59	52	84	95	108	3	588

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成20年4月1日～平成25年4月1日における定員管理の数値目標

平成20年4月1日 職員数	平成25年4月1日 職員数	純減数	純減率
615人	543人	72人	11.7%

(参考) 第3次北茨城市行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成20年4月1日	平成25年3月31日	72人の削減

②定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	21年～25年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計	数値目標
一 般 行 政	職員数	252	242	—	—	—	—	—	210
	増 減		-10	—	—	—	—	—	-42
特 別 行 政 (教育・消防)	職員数	144	139	—	—	—	—	—	126
	増 減		-5	—	—	—	—	—	-18
公 営 企 業 等 会 計	職員数	219	207	—	—	—	—	—	207
	増 減		-12	—	—	—	—	—	-12
計	職員数	615	588	—	—	—	—	—	543
	増 減		-27	—	—	—	—	—	-72

7 公営企業職員の状況

(1) 水道、工業用水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区分	事業	総費用 (A)	純損益又は 実質収支	職員給与費 (B)	総費用に占める 職員給与費比率 (B/A)	(参考) H19年度総費用に占 める職員給与費比率
H20年度	水道	千円 973,354	千円 102,008	千円 195,096	% 20.04	% 22.64
	工業用水道	207,404	4,229	20,676	9.97	11.39

区分	事業	職員数 (A)	給与費				一人当 り 給与費 (B/A)	(参考) 市町村平均一 人当たり給与 費
			給料	職員手当	期末勤勉手当	計(B)		
H20年度	水道	人 24	千円 117,280	千円 7,198	千円 46,580	千円 171,058	千円 7,127	千円 6,780
	工水	3	12,540	96	4,795	17,431	5,810	6,535

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は平成20年計上された額です。

イ 特記事項

○平成20年度は勤勉手当支給額を年間0.1月分削減しています。

○管理職手当支給額を10%削減しています。

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成21年4月1日現在)

区分	事業	平均年齢	基本給	平均月収額
北茨城市	水道	52.5歳	407,222円	593,951円
	工水	53.0歳	348,333円	484,194円
団体平均	水道	45.6歳	370,362円	564,094円
	工水	44.8歳	358,149円	547,409円

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

北茨城市	団体平均
1人当たり平均支給額（平成20年度） 水道事業 1,941千円 工業用水道事業 1,598千円	1人当たり平均支給額（平成19年度） 水道事業 1,792千円 工業用水道事業 1,774千円
（平成20年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 3.00月分 1.40月分 （-）月分 （-）月分	—
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	—

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成21年4月1日現在）

北茨城市			北茨城市（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月	30.55月	勤続20年	23.5月	30.55月
勤続25年	33.5月	41.34月	勤続25年	33.5月	41.34月
勤続35年	47.5月	59.28月	勤続35年	47.5月	59.28月
最高限度額	59.28月	59.28月	最高限度額	59.28月	59.28月
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（2%~20%加算）		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（2%~20%加算）	

ウ 特殊勤務手当（平成21年4月1日現在）

支給実績（平成20年度決算）	水道事業	372千円	
	工業用水道事業	36千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成20年度決算）	水道事業	15,500円	
	工業用水道事業	12,000円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成20年度）	水道事業	66.7%	
	工業用水道事業	66.7%	
手当の種類（手当数）	2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
現場手当	工務課に勤務する職員 浄水場に勤務する職員	工務課業務 浄水場業務	1,500円/月
深夜漏水事故処理出動手当	深夜漏水事故処理に従事する職員	深夜漏水事故処理	2,000円/回

エ 時間外勤務手当

支給実績（平成20年度決算）	水道 工業用水道	1,576千円 5千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成20年度決算）	水道 工業用水道	92,706円 1,667円
支給実績（平成19年度決算）	水道 工業用水道	4,307千円 302千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）	水道 工業用水道	215,350円 100,667円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

オ その他の手当

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （平成20年度決算）	支給職員1人 当たり 平均支給年額 （平成20年度 決算）
管理職手当	（支給額：給料月額×支給率） ○支給率 部長：12%、参事：11%、課長：10%、 室長・主査：9%、課長補佐：8%	異なる	役職に応じた 支給率による	水道 3,503千円 工水 0千円	504,429円 —
扶養手当	○配偶者 13,000円/月 ○配偶者以外の扶養親族のうち2人まで 6,000円/月 （職員に扶養親族でない配偶者がいる場合 1人につき）（6,500円/月） （職員に配偶者がいない場合1人につき） （11,000円/月） ○その他の扶養親族1人につき 5,000円/月 ○満16歳の年度初めから満22歳年度末ま での子がいる場合の加算額1人につき 5,000円/月	同じ		水道 4,646千円 工水 364千円	273,294円 182,000円
住居手当	○月額12,000円以上支払っている職員に対し 家賃等の額に応じ 最高月額 27,000円 ○自ら所有に係る住宅を新築、購入した職員 に対し取得後5年間に限り 2,500円/月	同じ		水道 384千円 工水 0千円	128,000円 —
通勤手当	○交通機関利用者 最高月額 55,000円 ○自動車等使用者 距離に応じ 2,400円/月～26,100円/月	異なる	自動車使用 者に限り、距 離に応じ月 400円～ 1,600円の 加算あり	水道 1,361千円 工水 55千円	56,708円 18,333円
休日勤務手当	祝日法における休日及び年末年始の休日に勤 務した場合に支給 支給額＝1時間当たりの給与額×135/100× 勤務時間数	同じ		水道 19千円 工水 0千円	9,500円 —
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌朝午前 5時に勤務した場合に支給 支給額＝1時間当たりの給与額×25/100× 勤務時間数	同じ		水道 154千円 工水 0千円	25,667円 —
単身赴任手当	基本額23,000円に距離に応じ、6,000円から 45,000円を加えた額	同じ		水道 0千円 工水 0千円	— —
災害派遣手当	災害応急対策又は災害復旧のため派遣された 職員に対し、本市に滞在する期間、施設の区分 に応じ、3,970円/日～6,620円/日を支給。			水道 0千円 工水 0千円	— —

管理職員特別 勤務手当	管理職員が、臨時又は緊急の必要により、週 休日、休日、年末年始の休日に勤務した場合支 給。 部長～参事：8,000円/回 副参事～主査：6,000円/回 課長補佐：4,000円/回 (勤務時間が6時間超の場合はそれぞれ 150/100を乗じた額)	同じ		水道 0千円 工水 0千円	— —
----------------	--	----	--	------------------	--------

④定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

「6 職員数の状況 (3) 定員管理の数値目標及び進捗状況」を参照してください。